

会 議 要 旨	
◎会 議 名	第 1 4 回合志市中小企業等活性化会議
◎開 催 日 時	平成 2 5 年 1 1 月 1 1 日 (月) 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0
◎場 所	合志市役所合志庁舎 2 階 中会議室
◎出 席 委 員	上林会長・池永委員・亀井委員・緒方委員・出家委員・松岡委員 穴井委員・小山委員・坂井委員・島田委員・濱田委員
◎欠 席 委 員	四方田委員・松岡委員・永沼委員・齊藤委員
◎出 席 者	《事務局》古荘課長・三小田課長補佐・坂井主幹
◎議 題	1) 合志市の産業構造の現状と中小企業の特徴 2) 住宅リフォーム助成制度について 3) 意見交換

【開 会】 事務局

【会 長 挨拶】

おはようございます。

来年度から、消費増税が決定いたしました。地域で頑張っておられる中小企業者の皆様は、大変不安を抱えられていることと存じます。現在、様々な業種において、消費増税前の駆け込み特需が起こっている状況です。業種によっては、供給サイドの人手が足りず、非常に厳しい労働条件下でご活躍されている方もおられます。また、消費増税後の景気の冷え込みも懸念しているところでございます。

そのような状況の中、地域間連携・地域間競争の観点が非常に重要になってくると考えております。この2つの観点が地域の魅力作りの基礎になると考えます。

地元住民を元気にさせ、地域が活性化していくために、本日の会議を有意義に活用していく必要があります。

本日の会議につきまして、最後まで宜しくお願いいたします。

<合志市の産業構造の現状と中小企業の特徴>

- ・ 市内の就業構造は上位から次のとおり。
 1. 製造業、2. 卸小売業、3. 他に分類されないサービス業、4. 医療福祉、5. 建設業、6. 農業。
- ・ 市内の大部分が市街化調整区域であり、大規模な商業エリアは光の森近辺に集中している。
- ・ 土地利用上、商業エリア拡大にはハードルが高い。
- ・ 卸売業は域外から物資を獲得するチャネルである。
- ・ 地域内の所得向上のために、生産力の増加、地域外への販売拡大が必要。

- ・ 大手企業誘致型のまちは、所得循環が起こらない。中小企業支援を充実させ、所得循環が起こるシステムを構築することが必要。
- ・ 高齢者に対応するまちづくりを実現したい。平成22年時点で高齢化率は20%。徐々に上がってきている現状を認識することが必要。

◆工業構造に関して

- ・ 従業者は約5千人で男女比は4：1。
- ・ 従業者数500名以上の事業所が3つあり、3社で製品出荷額の約70パーセント、従業者数も約60パーセントを占める。
- ・ 合志市は誘致型企业に依存する工業システムとなっている。
- ・ 熊本県の工業は、大規模な誘致型企业によって支えられている。
- ・ 市内一人当たり従業者給与は553.9万円で、熊本県内市町村で1位となっている。

◆商業構造に関して

- ・ 法人数は12法人、卸売業の店舗数は52店舗となっている。
- ・ 卸売業1店当たりの販売額は49,667万円であり、県内他市平均の販売額(54,263万円)を下回っている。
- ・ 市内零細規模商業の割合が県平均を上回っている。
- ・ 市内農畜産物の卸売業割合が県内他市と比べて高い。
- ・ 生産財卸と消費財卸を比較すると、事業所数・従業者数は同等の規模であるが、工業が強い分、販売額では生産財卸が卸業全体の6割強を占める。
- ・ 小売業においては、医薬品化粧品小売業、自動車小売業、菓子パン小売業の店舗数が多い。
- ・ 卸売業販売力は県内10位である。卸売業はそれほど強くない。

(委員)

- ・ 合志市は、「子育て支援日本一」をテーマに掲げている。今後は、高齢者支援も視野に入れていく必要があるのではないか。

(委員)

- ・ 合志市の医療福祉は、事業所数、並びに、従業者数も大きな割合を占めている。就業構造や事業所構造を鑑みると、充実しているのではないか。
- ・ 高齢者向けの宅配サービスや住宅内サービス等、様々なビジネスが新たに生まれる可能性がある。
- ・ 二世帯住宅を推奨してみてもどうか。又、シェアハウスを活用することで、孤独を感じずに助け合える環境を整備できるのではないか。

(委員)

- ・ 地域を元気にする事例として、市民ファンドによる大型太陽光発電所の設置が考えられる。
- ・ FIT制度を活用し、配当金を出資者に還元させることで、地域内で資金の循環が始まるのではないか。
- ・ 地域を活性化させる取組を新たに見出す努力が必要ではないか。

(委員)

- ・ 様々な支援策があるが、柱となる理念が必要ではないか。
- ・ 抽象的な概念だけでは、中小企業活性化のために何をして良いのかが漠然としてしまう。
- ・ 合志市は「未来輝く 産業・定住拠点都市」をテーマに掲げている。「どの産業を、どのような施策により活性化させ、どのように定住させるのか」等、具体的に検討すべきである。

(委員)

- ・ 市街化調整区域の存在がまちづくりに支障をきたしている。
- ・ 最近では、農地へ太陽光発電を設置することも可能となったが、許認可及び更新制度が煩雑で現実的でない。また、合志市の農地はコンパクトで豊かな土壌を特長としており、遊休農地が少ない。

(委員)

- ・ ユーパレス弁天は内部完結なビジネスモデルになっている。温泉に入れて、飲食も出来る。
- ・ 敢えて飲食がその場で出来ない状況を想定してみてもどうか。
- ・ 周りに飲食店が進出する契機になる。従前の固定観念によらないまちづくりを検討したい。

(委員)

- ・ 合志市では様々なブランド品を認定している。
- ・ お歳暮シーズンも控えており、内覧会等を開催することは出来ないのか。
- ・ 素晴らしいブランド品も単品ではなく、複数品でスケールメリットを活かした戦略的な販路拡大策を検討してもらいたい。

(委員)

- ・ 福祉施設も中小企業と見なしてはどうか。
- ・ 福祉施設で働く人が安定した雇用を継続できるよう、行政は支援体制を整備して欲しい。

(事務局)

～住宅リフォーム助成制度について説明（平成25年10月31日現在）～

- ・ リフォーム工事の進捗状況について
工事申請件数は49件、工事完了件数は29件。
- ・ 商品券受渡及び換金状況について
商品券受渡件数は25件、工事完了件数に占める割合は51%。
商品券受渡金額は2,654,000円、予算額600万円に占める割合は44%。
実際に商品券を利用され、換金された金額は97,000円。
- ・ 商品券取扱店登録状況について
登録店数は63件。業種別では、建設業、サービス業、小売業（食品）の登録店が多い。
- ・ アンケート調査の実施については、リフォーム実施者、リフォーム事業者、商品券取扱店を対象に実施予定である。

～小規模事業者活性化事業について説明～

- ・ 平成26年度概算要求額は34.0億円（H25年度：30.0億円）。
- ・ 事業の概要・目的として、①事業計画策定支援事業、②新事業活動支援事業、がある。
- ・ 補助対象者は、小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人以下（卸売業、小売業、サービス業は5人以下））。
- ・ 新事業活動支援事業には、①特定市場型、②地域特化型、③海外市場型、④ビジネスコンテスト型、がある。

（委員長）

中小企業振興に関する情報の取りまとめや提供については、行政の協力がなくては難しいと思いますので、よろしく申し上げます。

次回の会議は平成26年3月25日（火）10時から合志庁舎にて開催します。

本日はお忙しい中ありがとうございました。これで会議を終了します。